

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アピックヤマダ株式会社							
代表者名	氏名	押森 広仁	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県千曲市上徳間90							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2671 半導体製造装置製造業						
主たる事業の概要	半導体製造装置、金型、及びプレス製品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3013	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	12	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

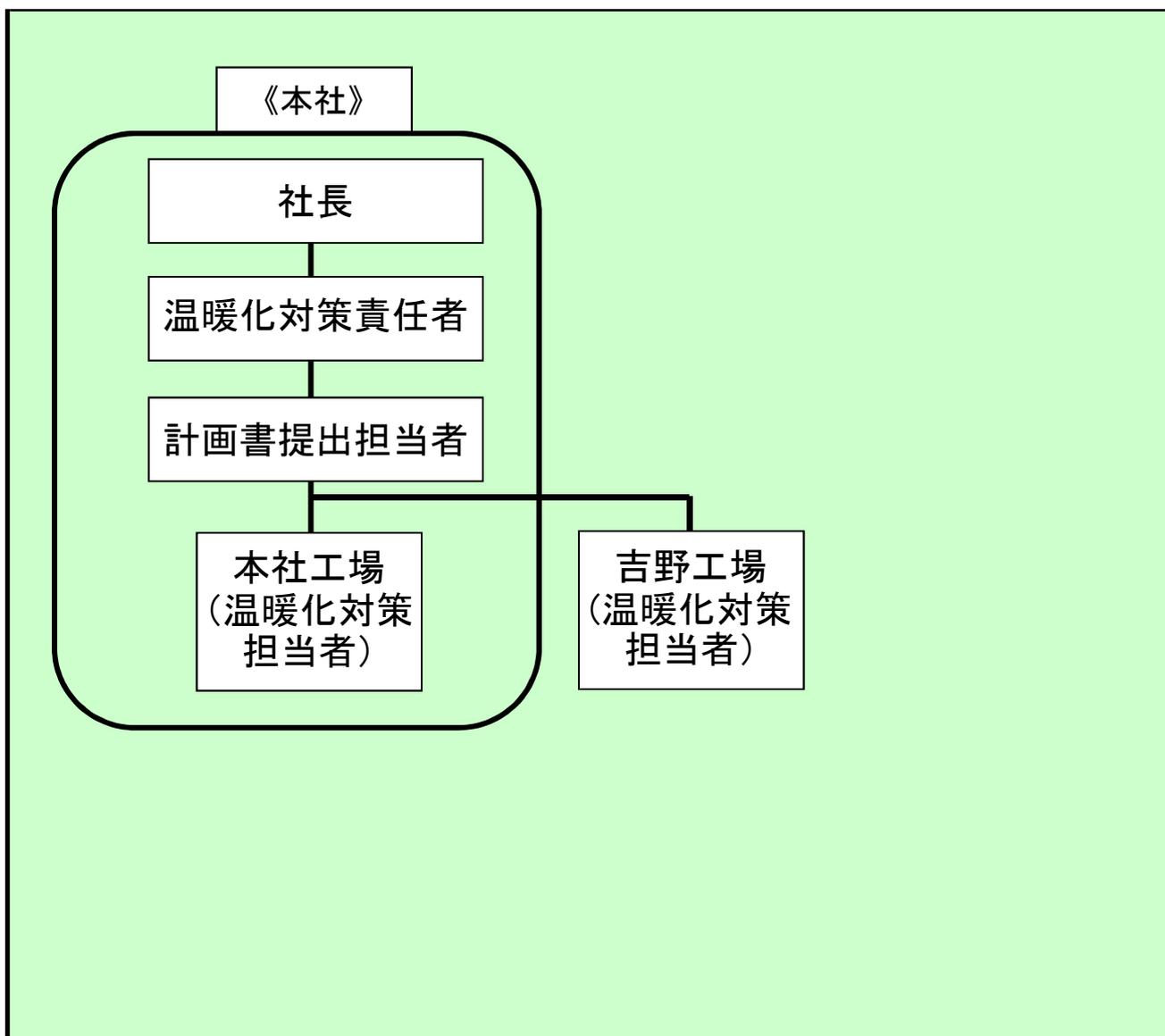
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	アピックヤマダ（株）本社工場 平日9：00～16：00 企画部 026-276-7878
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (1) 常に、お客様と向き合って考え行動し、お客様のご要望を半歩先でとらえ、次世代を目指した安全衛生配慮・環境調和型の製品・サービスを速やかに提供する。
- (2) グリーン購入による「環境配慮品の調達」と業務の生産性向上による「省資源・省エネルギー化」及び投入・排出物管理による「廃棄物の削減・適切な処置」を実現し、環境汚染を防止する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,377	t-CO ₂	生産高	860	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	6,102	t-CO ₂	基準原単位	8.58	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	7,155	t-CO ₂	目標原単位	8.32	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法での原単位削減目標が年間1%であるため、同じ数値とした。よって3年で3%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,746	t-CO ₂	生産高	1,015.00	単位	千万円	
	調整後排出量	7,707	t-CO ₂	原単位	7.63	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(5.01)	%	削減率	11.07	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い、生産設備稼働が増え、使用エネルギーが増加した。							
第二年度	排出量	6,788	t-CO ₂	生産高	1,024.00	単位	千万円	
	調整後排出量	6,761	t-CO ₂	原単位	6.63	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	7.98	%	削減率	22.72	%		
排出量等の増減理由	吉野工場にて、 ①温水ボイラーの更新 ②冷水機の冬季間運転停止 ③空調温度制御の改造 ④蒸気ボイラーの凍結防止運転停止 等を実施したことにより、 都市ガス使用量が大幅に減少した。							
第三年度	排出量	6,294	t-CO ₂	生産高	1,000.30	単位	千万円	
	調整後排出量	6,259	t-CO ₂	原単位	6.29	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	14.68	%	削減率	26.68	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	吉野工場にて、 ①生産量の減少による電力量の減少 ②冷水機の冬季間運転停止時期を早めたことによる都市ガス使用量の減少							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	36	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	38	t-CO ₂	削減率	-5.56	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	26	t-CO ₂	削減率	27.77	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	24	t-CO ₂	削減率	33.33	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999 省エネ型ボイラーへ更新	27	200	27	200
2	エネ起	380752 LEDランプの導入	27	50	27	10
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1275		39	27	35
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	2	7,377	2	7,746	2	6,788	1	3,388
1,500k1未満							1	2,906
合計	2	7,377	2	7,746	2	6,788	2	6,294

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成28年度 マイカー通勤率80%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	物流委託先は、全て排ガス削減対応車両の使用を要請

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成16年(2004年)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、空調設定温度、照明設備、OA機器の使用について省エネ活動をするように、社内ホームページで周知している。
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	特に無し

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	熱源統合による冷水チラーの運転停止	64
その他	特になし	